



NIIGATA UNIVERSITY 医工連携事業



活動報告
ACTIVITY REPORT
2021.6
[Vol.3]

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

新潟大学× 地域企業医工連携事業

企業のSDGsの取り組みにも好影響

燕三条地域の企業と新潟大学による医工連携事業は、新商品を次々と開発する成果を上げています。これまでに(株)アベキンは検体回収用の簡易トイレを、(株)マルト長谷川工作所はリウマチや巣き爪で悩む方の爪切りを製品化しました。事業の窓口となっている新潟大学地方創生推進機構の深谷清之特任教授に連携事業が好発進した秘訣とSDGs(持続可能な開発目標)との関わりを聞きました。

(聞き手=日刊工業新聞社・松木喬／編集委員・記者)



医療現場の課題が出発点、「企業ありき」の連携

一般的な産学連携はシーズありきであり、大学から「これをやりたい」を持ちかけていました。また、意識はしていなくても「大学が協力する」という“上から目線”になりがちで、多くの中小企業も大学は“敷居が高い”を感じていました。

今回はどれも違いました。大学が医療現場での課題を出発点としてニーズを出しました。そして「企業あ

りき」でした。連携事業で新商品が生まれて企業が元気になると、大学も研究資金を援助してもらえるエコシステムを築けるからです。

燕三条地域の経営者が「新分野に挑戦しないといけない」という課題を抱えていたことも、連携が機能した要因です。企業は医工連携事業で作る製品が、技術的にも採算的にも「厳しい、難しい」と考えていました。しかし、研究分野ではなく治療現場の課題解決のニーズに応える製品は、医療ならではの制約条件はあるものの、世界的なブランド力を誇る企業の技術力で解決できるものでした。

本気の取り組み、SDGsとの関わり

SDGsの17個の目標や169個のターゲットを読むと、医工連携事業はそれらと重なる部分が多いことに気がつきました。

そこで大学では本事業がSDGsに貢献する活動だと説明する「宣言書」を制作しました。参加企業はSDGsに取り組む証明書として社会に発信できます。英語版もあり、海外企業との取引にあたって「SDGs推進企業」の証拠として提示できます。

(裏面へ)



日刊工業新聞社(編集委員・記者)

新潟大学地域創生推進機構特任教授

松木喬×深谷清之特任教授

社会や環境に貢献している普段の事業活動が企業にとってのSDGsです。宣言書があることで海外企業とのパートナーシップも実現しやすくなります。

一品ものにしない。マーケットの広がりや国際協調等も想定

現在、大学から出たニーズ38件のうち、12件の開発が進行中です。「一品もの」にしないことを心がけています。「良いモノ」にするのは当然ですが、一部でしか売れないとビジネスにはならないのでマーケットの広がりを想定しています。

医工連携事業で生まれた製品は海外でも採用されるチャンスがあります。発展途上国の保健衛生、感染症対策などに貢献する成果も生み出し、参加企業とともにSDGsを推進していきたいです。



中小企業にもメリットがあるSDGsとは | SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGsは中小企業の経営にもメリットをもたらします。SDGsの達成に貢献することで、取引先からの信頼が高まったり、新規顧客を獲得できたりします。医工連携事業の好例のように新たなパートナーと連携し、新分野に進出できます。

ビジネスチャンスだけではなく、SDGsを参考にすると会社の長所を伸ばし、社会における存在価値に磨きをかけることができます。また、足りない点にも気づきを与えてくれます。SDGsは先進国にも課題解決も求めています。例えば「ジェンダー平等（性別による格差是正）」や「ディーセントワーク（働きがいのある仕事）」を、自社の職場に置き換えて考えてみましょう。SDGsを参考に取り組み、不足を補うと、より良い会社になって従業員も仕事への愛着がわくはずです。

「SDGs経営」を実践し、世の中になくてはならない持続可能な会社になりましょう。

インターネット上にはSDGs関連資料が豊富にあります

参考になる
サイトをご紹介

SDGsを知りたい	経営での活用法・メリットを知りたい
外務省JAPAN SDGs Action Platform 	環境省SDGs活用ガイド 中小企業の目線からSDGs活用の手順を整理
取り組み事例を知りたい	SDGsのロゴ・アイコンを使いたい
関東経済産業局 SDGsに取り組む中小企業等の先進事例の紹介	日刊工業新聞社WEBサイト ニュースイッチ



「中小企業等事業再構築促進事業」の活用による医工連携事業推進セミナーを開催

説明会
開催

4月15日(木)、三条商工会議所で約30名の経営者らに対し、中小企業等事業再構築促進事業の活用による医工連携事業の推進について深谷特任教授が説明し、協栄信用組合が同事業の資金計画について説明しました。経産省の補助金事業をきっかけに医工連携に参入する企業を増やす目的で今後も数回実施を予定しています。